

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-02-10
事務事業名	国際理解推進事業 (含む情報教育推進事業)	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	平成3年～	問合せ先	学校教育課
大項目	地域文化と人が輝くまちづくり	担当課(室)	学校教育課
中項目	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	指導係長・小郷康弘
小項目	施 策	電 話	0869-64-1840

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	市内小・中学校の全児童生徒
目 的 (何のために)	社会の国際化の進展に伴い、児童生徒に国際感覚及び外国人とコミュニケーションできる英語力を育成する。 情報教育を推進することで、情報化社会に適応できる能力を育成する。
行政活動 (どのような方法で)	ALT(外国語指導助手)を小学校・中学校に配置する。 情報教育リテラシーや指導方法の工夫事例について情報提供を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	ALTの活用により、生きた英語を小学校段階から親しみ、英語の基礎を培う。 学校において、情報モラル教育を含めた多様な情報教育が展開される。

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	配置人数(小学校)	人	1	1	2
	配置人数(中学校)	人	3	3	3
事業費	直接事業費	千円	18,786	19,505	19,577
	人件費		830	1,515	1,023
	事業費計		19,616	21,020	20,600
財源	国 県 支 出 金				900
	受 益 者 負 担 債				
	一 般 財 源	千円	19,616	21,020	19,700
必要人員	人	0.10	0.15	0.10	
結果指標	結果指標名				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	ALT配置人数(小学校)	説明	小学校に配置しているALT人数		
	結果指標量	人	1	1	2
	対前年比	%	-	100.0%	200.0%
	活動コスト	円	4,998	4,998	6,497
単位当たりコスト	円	3,925	4,206	3,249	
結果指標	ALT配置人数(中学校)				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	ALT配置人数(中学校)	説明	中学校に配置しているALT人数		
	結果指標量	人	3	3	3
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	13,788	14,507	13,980
単位当たりコスト	円	4,596	4,836	4,660	

事業の成果			
成果指標名	ALTの学校配置率(%)	式又は説明	配置人数÷(中学校数+小学校数)×100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	20%	20%	20%
対前年比	100%	100%	100%
到達目標値	30%	到達目標年度	平成24年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目 的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課 題 認 識	
対 象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	小学校における英語活動については、新学習指導要領で小学校5年生以上に週1時間程度必修化が決定したことから、ALTを増員し、環境整備が必要である。また、現在、備前市とクレーアードキルバートバレー町との交流事業をALTが担当しているが、別途国際交流員(CIR)の雇用も今後視野に入れる必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	効率性評価<A-E>	
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	C	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	課 題 認 識	
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	現在、JETプログラム雇用ALTと民間との委託契約によるALTを併用している。一般論として、民間雇用のALTの方が即戦力に成り得ると考えられる。また、担当者が事務のみならず、ALTの日常生活へ対応も行う等、人件費がかさむことから、事務の効率化の観点から民間契約への移行を視野に入れる必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	有効性評価<A-E>	
市 民 二 ー ス	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	B	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課 題 認 識	
市 の 関 与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	現在、JETプログラム雇用ALTと民間との委託契約によるALTを併用している。一般論として、民間雇用のALTの方が即戦力に成り得ると考えられる。また、担当者が事務のみならず、ALTの日常生活へ対応も行う等、人件費がかさむことから、事務の効率化の観点から民間契約への移行を視野に入れる必要がある。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	
コ ス ト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	C	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課 題 認 識	
効 率 性 の 評 価	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	現在、JETプログラム雇用ALTと民間との委託契約によるALTを併用している。一般論として、民間雇用のALTの方が即戦力に成り得ると考えられる。また、担当者が事務のみならず、ALTの日常生活へ対応も行う等、人件費がかさむことから、事務の効率化の観点から民間契約への移行を視野に入れる必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価<A-E>	
手 段	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている	B	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課 題 認 識	
職 場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	現在、JETプログラム雇用ALTと民間との委託契約によるALTを併用している。一般論として、民間雇用のALTの方が即戦力に成り得ると考えられる。また、担当者が事務のみならず、ALTの日常生活へ対応も行う等、人件費がかさむことから、事務の効率化の観点から民間契約への移行を視野に入れる必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	
目 的 達 成 度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	B	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課 題 認 識	
有 効 性 の 評 価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	現在、JETプログラム雇用ALTと民間との委託契約によるALTを併用している。一般論として、民間雇用のALTの方が即戦力に成り得ると考えられる。また、担当者が事務のみならず、ALTの日常生活へ対応も行う等、人件費がかさむことから、事務の効率化の観点から民間契約への移行を視野に入れる必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有効性評価<A-E>	
市 民 参 画 度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	B	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	課 題 認 識	
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	英語教育重視の国の動向を踏まえて、配置率を上げることにより環境づくりを行うことが急務である。		
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説 明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 2	結果指標量 3
成果指標量	30%	

総合評価		評価区分 <A-E>	B	
学校において、児童生徒に国際感覚及び英語力を身につけるための指導とともに、地域住民を対象とした英会話教室等、地域の国際化推進にも貢献しており、必要な事業と考える。				

平成21年度以降の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	伊里小学校で実施している文部科学省事業の調査研究内容を検証する。	平成21年度	市内小学校で、研究成果の共有を図ることができる。